

緊急上映

# 記録映画:「高江-森が泣いている」

オスプレイの訓練施設であるヘリバッド(ヘリコプター発着場)設置のために、沖縄の自然が、また、壊されようとしている。

やんばるの森・高江

その森は天然記念物のノグチゲラやヤンバルクイナも棲む自然の宝庫。人口140人の高江の集落、そこに住むひとびとの生活権が脅かされる。



床み合う救助隊員と担擡する人



飛行中のオスプレイ

「庄原の海」「辺野古」など沖縄を撮り続けてきた。

藤本幸久・影山あさ子 共同監督作品

とき: 2017年1月29日(日)

13:30~14:30 上映

14:40~15:30 現地沖縄の報告とみんなでトーク  
ところ 砧総合支所 成城ホール 4階集会室 E

参加費: 500円(フィルム代)

主催/成城・祖師谷九条の会

直家 03-3484-6655

根岸 03-3483-6500

宇田川 03-3418-0341



美しい高江の風景



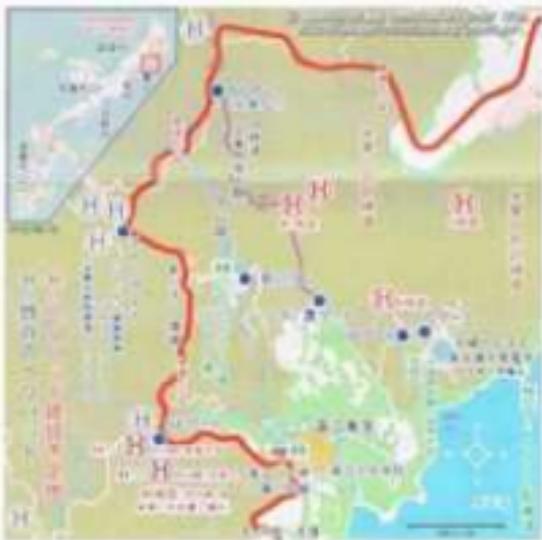
サンバルライナ



ノグチツラ



砂利を運び込むダンプ



# 沖縄の歴史 - 私たちはどのくらい沖縄のことを知っているか -

2017年1月

成城・祖師谷九条の会

沖縄は、条約を結んだ国際法的な主体としての性格を備える国家だった

1854年	琉球・米国修好条約
1855年	琉球・フランス修好条約
1859年	琉球・オランダ修好条約

## 沖縄と対日講和条約（サンフランシスコ平和条約）

1952年4月28日、対日講和条約が発行し、太平洋戦争で敗戦した日本は独立国として主権を回復した。

その一方で沖縄（1972年返還）、奄美（1953年返還）は日本から切り離され、米軍の施政下に置かれた。

## 憲法と沖縄

戦後の沖縄は、米国の軍隊による占領統治下でアメリカ憲法の適用はおろか、日本国憲法の適用も受けられずに入米軍の勝手に交付する布告、布令などによってがんじがらめにされていた。

大日本国憲法（1889年）も、いまの平和憲法（1946年）も制定時の国会に沖縄代表はでていない。他府県よりも30年、24年それぞれ遅れていた。

## 米軍基地の割合

(注) 敷地面積%			
		本土	沖縄
1952年	サンフランシスコ条約成立	90	10
1972年	本土復帰時	50	50
2016年	現在	26.2	73.8

## 何の法的根拠もなく戦場に駆り出された少年少女たち

男子中等生徒1,779人中890名（約半数）が死亡。（鉄血勤皇隊に組織され戦闘に参加）。

女子生徒581人中334人（6割近く）が死亡。（ひめゆり隊/白樺隊に動員）。

## 沖縄の歴史

1429年	尚氏、琉球王国を建国	明や日本と国交を結んで海外貿易を盛んに行つた。
1609年	島津藩の琉球侵攻 (約3,000人の兵)	17世紀初頭以来、琉球は島津藩の支配下にあつたが名目上は朝鮮にも属し朝貢するという両國關係にあつた。
1879年	(明治12年) 琉球処分	明治政府は、琉球を日本の領土とする方針を定め、1872年に琉球藩をおき、琉球王を藩王として、ついで1879年軍隊を派遣して琉球藩を廃行し、沖縄県を設置。
2013年	「平成の琉球処分」	沖縄自民党国會議員3人県外移設の公約を撤回。仲井眞知事3500億円規模の交付金を約束され、辺野古埋め立てを承認。

## 【コラム】

## ◆なぜ、米軍ヘリの墜落現場を米兵が封鎖できるのか

簡単にいうと、米軍の「財産」については、日本政府はなにも手出しができないとり決めになっているからです。

1953年に結ばれた「事実上の密約」を受け継ぐ形で、1960年に日米地位協定が結ばれたときに、日本とアメリカの全権委員が次のような合意をしているからなのです。

「日本側の当局は、・・・合衆国軍隊の財産について、搜査、差し押さえ、または検証を行う権利を行使しない」(「日米地位協定についての合意議事録」1960年1月19日ワシントン)

## ◆沖縄の米国海兵隊についての発言

☆2011.11.21 ジョセフ・ナイ米国防次官補

「沖縄島内に海兵隊を移設する計画が、沖縄の人々に受け入れられる余地はほとんどない。海兵隊は豪州に移すのが明確な選択だ」<ニューヨーク・タイムズ紙に載せた論文>

☆2013.12.31 ダニエル・スナイダースタンフォード大アジア太平洋研究センター副所長

「2012年の米軍再編計画見直しで、在沖縄部隊は横田部隊の9千人がグアムなど海外に移転する。・・・沖縄に残るのは第31海兵遠征部隊(約2千人)程度だ。・・・沖縄に残る部隊に必要な回転翼機はせいぜい2機。新たな基地建設は必要なのかな?」

☆2013.4 米国有力軍事シンクタンク ランド研究所

「在沖縄海兵隊の現在の定数19,000人に関して、主に小規模紛争・・・にあたる2,200人の第31海兵遠征部隊を除く大部分を米本国に移転しても、「展開能力にはわずかな影響しか及ぼさない」と報告。

【参考】沖縄県公文書館「日本史研究」(山川出版社)「沖縄は未来をどう生きるか」(日文書店)「日米地位協定入門」(創元社)